

## ① 協働のまちづくりの推進について

平成7年に発生した阪神・淡路大震災時、ボランティア活動による被災地支援が復興に大きく貢献したことで、自助・共助・公助によるまちづくりや、協働に対する認識が強まったという理解をしている。

住民、行政、そして新しい担い手であるNPOの団体など、それぞれ単独では解決困難な地域課題に対し、協力し合いながらお互いを尊重し、補うことで対等のパートナーとして共通の課題を解決するための取り組む姿勢こそが「協働」であると考えている。そこで以下の点を質問する。

- (1) 平成24年3月「長与町協働のまちづくり基本方針」が前町長時代に策定されている。就任4年、議会において質問もなされてきたが、改めて協働についてどのような見解を持っているのか、前町長との違いはどこか伺う。
- (2) 協働を進めるうえで町民がまちづくりに参加しやすい仕組みづくりへの取り組みをどのように推進してきたのか伺う。
- (3) 行政・職員においても意識改革が必要ではないかと考える。協働に対する意識、必要性をどのように考えているのか伺う。

## ② 投票率向上の取り組みについて

選挙とは一票を投ずることにより、社会や政治を身近なものとして捉え、意思表示することができる手段であり、政治に関心を持っているのかの指標ではないかと思う。しかしながら、投票率が社会や政治に対する住民意識の指標であるとするれば、投票率が低い状況は、町政への意識が低いことの表れと捉えられる。これには、議会、行政および住民の三者による様々な要因が絡んでいると考えられる。選挙が、多様化する社会情勢に対応する施策を講ずるための民意の反映方法と考えた場合、全世代に対し、投票への呼びかけや投票しやすい環境を整えていくことが必要になってくる。そこで以下の点について質問する。

- (1) 投票率を上げることがなぜ必要であるか、見解を伺う。
- (2) これまでの投票率向上の取り組みをどう評価し、今後どのように取り組んでいくのか伺う。
- (3) 若者への啓発や投票環境の改善に対し、どう考えているのか伺う。